

（BOX 3）中間投入コストの上昇と消費者物価との関係：食料品を中心に

今回の展望レポートでは、原材料コストの上昇は、エネルギーや食料品などを中心に、消費者物価に転嫁されていくと予想している。最近の状況をみると、とりわけロシアのウクライナ侵攻後は、エネルギー、食料品、非鉄金属といった輸入原材料のコストが一段と大きく上昇しているほか、食料品については、最終需要段階での転嫁ペースも速まりつつあるように窺われる。本BOXでは、エネルギー以外の分野における原材料等のコストの動向とその転嫁状況について、食料品を中心に、改めて整理・分析する（エネルギーコスト上昇の影響については、BOX 2を参照）。

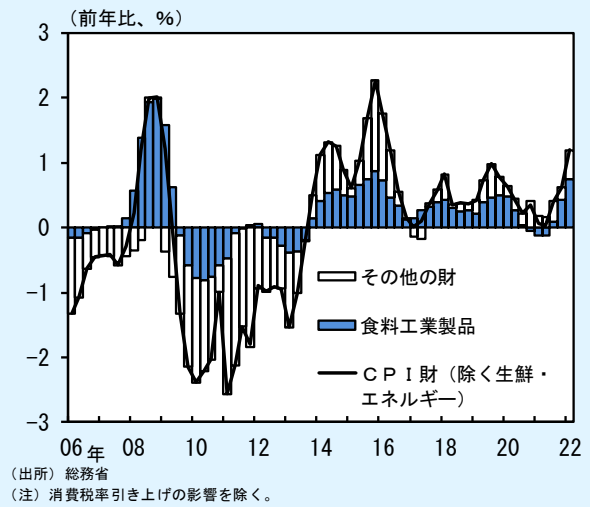
最初に、消費者物価における財価格（除く生鮮食品・エネルギー）の動向を確認しておく、食料品（除く生鮮食品）を中心に、伸び率を着実に高めており、小売価格へのコスト転嫁が進みつつあると考えられる（図表 B3-1）。

こうしたコスト面からの価格上昇圧力を定量的に把握するため、産業連関表の取引構造を前提に、各種の消費財の生産にかかる「中間投入コスト指数」を試算した<sup>25</sup>。同指数は、原油などのエネルギーや一部の穀物（小麦等）、非鉄金属（アルミニウム、ニッケル等）といった原材料コストの上昇に加えて、各種部品や、物流などサービス分野での投入コストの上昇の影響も加味している。

わが国の消費者物価（除く生鮮食品・エネルギー

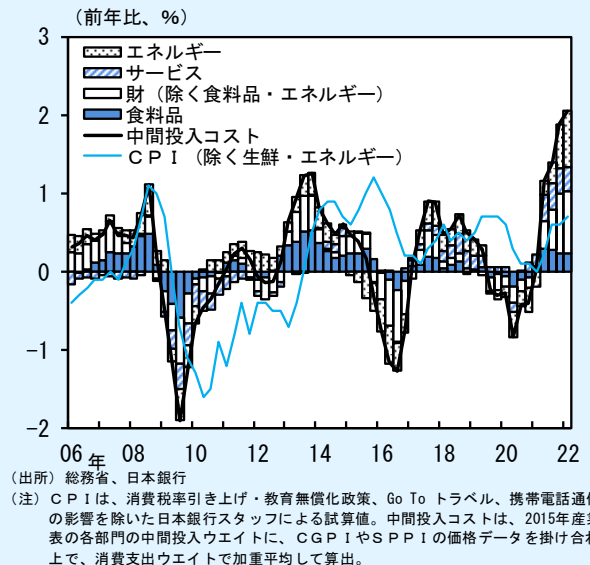
<sup>25</sup> 中間投入コスト指数は、各種中間財の価格の変化率に、それぞれの中間投入比率（国内生産額に占める割合）を掛け合わせ、消費支出ウエイトで加重平均したもの。なお、サービスの投入コストをより正確に評価する観点から、2021年7月展望レポートBOX 3で使用した中間投入コスト指数について、集計する投入サービスのカバレッジを拡充している。

図表B3-1：財価格（除く生鮮・エネルギー）

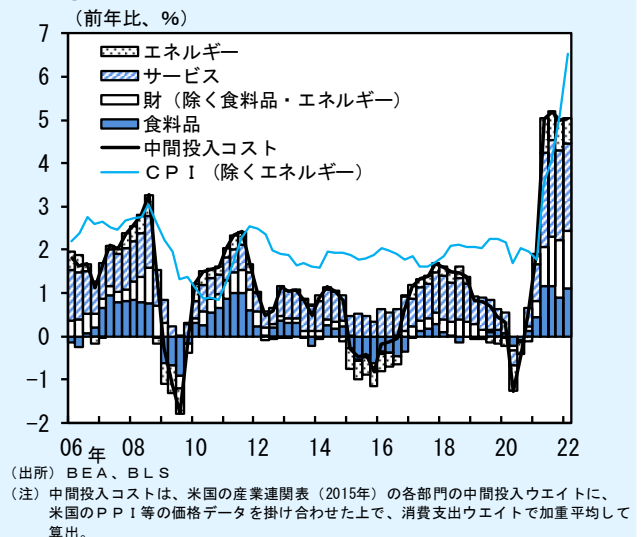


図表B3-2：中間投入コスト

①日本



②米国

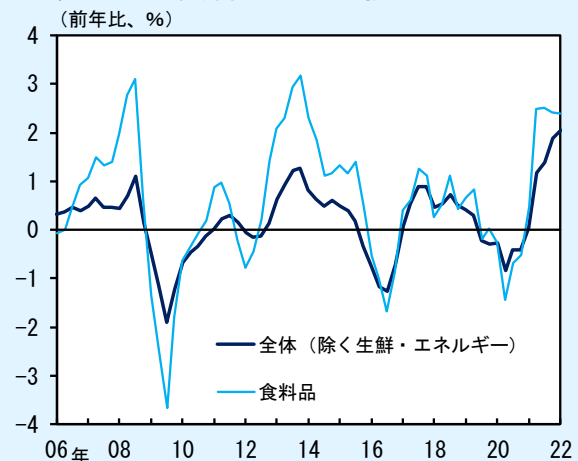


一)全体に対応する中間投入コスト指数をみると、①過去、消費者物価に先行して動く傾向がみられるほか、②足もとの前年比上昇率は、既に2008年や2013年の局面を上回っている(図表B3-2)。一方で、③同指数を米国についても作成してみると、わが国の上昇率は米国対比では小幅にとどまっている。これは、日米間で資源価格の上昇率には大きな差はない一方で、米国では人件費の上昇や物流の混乱等からサービスの投入コストも大きく上昇しているためと考えられる。

次に、足もとで消費者段階での価格上昇が目立つ食品の中間投入コストに着目すると、全体よりもコストの上昇率が相対的に高いことが分かる(図表B3-3)。ウクライナ情勢を受けて小麦などの穀物価格といった輸入コストが一段と上昇していることを踏まえると、食品のコスト上昇圧力は、当面高水準が続く可能性が高く、ラグを伴いつつ消費者段階に転嫁されていくと考えられる。

また、食品については、過去の局面を振り返ると、販売価格の改定が抑制された状況が長く続いたあと、急激に価格改定が進む局面に移行するケースがみられている。実際、食品の価格の改定頻度を、消費者物価指数の基礎データである総務省「小売物価統計調査」を用いて試算すると<sup>26</sup>、①2007年末頃まで長期にわたりコスト上昇が続くもとでも、価格改定頻度は低位にとどまっていたが、②2008年入り後には急激に改定頻度が高まったことが分かる(図表B3-4)。また、海外の先行研究に倣って、「価格改定時期の同調性」を表すFK指数を算出してみると<sup>27</sup>、2008年入り後、

図表B3-3：食品の中間投入コスト



(出所) 総務省、日本銀行

(注) 中間投入コストを計算する際の中間投入ウエイトは、国内生産額に対する比率を使用。したがって、中間投入比率(=中間投入額/国内生産額)の低い分野では、中間投入物の価格変動の影響が中間投入コストに表れにくい。

図表B3-4：食品工業製品の価格改定頻度



(出所) 総務省

(注) 当月と前後2か月の最頻価格を正規価格とみなし、その改定頻度を計算したものの後方12か月移動平均。

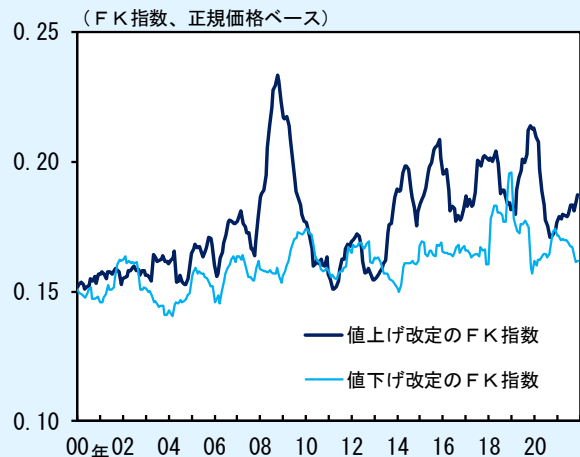
<sup>26</sup> 価格改定頻度の計算方法については、日本銀行ワーキングペーパー『『小売物価統計調査』を用いた価格粘着性の計測：再論』(No.07-J-11)を参照。

<sup>27</sup> FK指数(Fisher-Konieczny index)は、商品の価格改定の同調性の程度を表す指標であり、1に近ければ価格改

値上げ方向の同調性が急激に高まっていたことも分かる（図表 B3-5）。このように、食料品については、いったん値上げ局面に入ると、価格上昇が加速しやすいという特徴がある点に留意が必要である。

足もとの企業の価格設定スタンスを確認する観点から、短観における企業の販売価格判断 D I の水準をみると、仕入価格判断 D I の水準には及ばないものの、非製造業ではバブル末期の 1991 年以來の高さ、製造業では第二次オイルショック後の 1980 年以來の高さにある（図表 B3-6）。こうしたことも踏まえると、食料品を中心に、コスト上昇幅が大きい一部の財については、先行き価格転嫁の動きがさらに広がる可能性も念頭に置いておく必要がある。

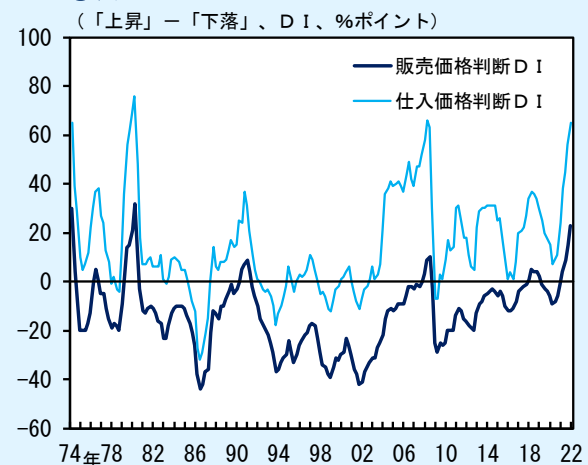
図表B3-5：食料工業製品の価格改定の同調性



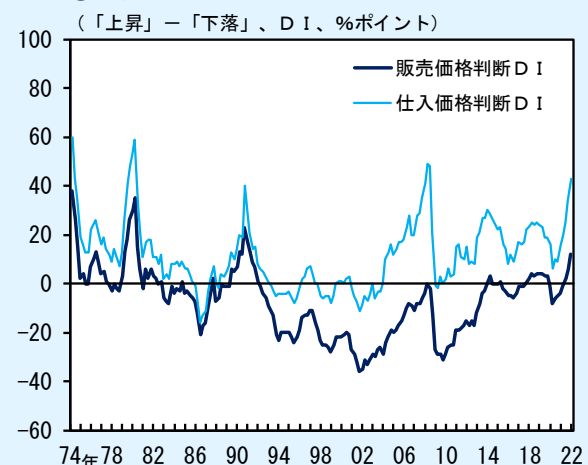
(出所) 総務省  
(注) 当月と前後2か月の最頻価格を正規価格とみなし、その改定の同調性（FK指数）を計算したもの。後方12か月移動平均。

図表B3-6：販売・仕入価格判断（短観）

①製造業



②非製造業



(出所) 日本銀行  
(注) 全規模ベース。

定が同時に行われる傾向が強いことを、0に近ければ価格改定が別々の時期に行われる傾向が強いことを示す。詳細は以下の論文を参照。

Fisher, T. and J. Konieczny (2000) "Synchronization of Price Changes by Multiproduct Firms: Evidence from Canadian Newspaper Prices," *Economics Letters*, vol. 68, issue 3, 271-277.

Dias, D. et al. (2005) "On the Fisher-Konieczny Index of Price Changes Synchronization," *Economics Letters*, vol. 87, issue 2, 279-283.